

第3部 ごみゼロおおいた作戦環境関連事業の取組状況

第1章 平成22年度実施事業の取組結果

1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	おおいた生物多様性保全事業	特別枠	4,812	豊かな天然自然を支える「生物多様性」について、生物多様性地域戦略を策定し、広く県民への周知啓発を行った。併せて、生物多様性保全に向けた実践活動を推進した。
2	企画振興部	おおいた景観創生事業	継続	11,543	名勝耶馬溪の良好な景観を再生するための雑木伐採等に対し助成するとともに、街なみ景観等を地域住民が評価できる体制の構築と機運の醸成を図った。
3	企画振興部	自然公園エコツーリズム推進事業	継続	871	エコツーリズムを普及・推進するため、エコツアーガイドの育成等を行った。
4	企画振興部	希少野生動植物保護事業	継続	798	希少野生動植物保護推進員の育成等希少野生動植物の保護を推進した。
5	企画振興部	自然公園保護・利用促進事業	継続	2,374	適正な保護及び利用を促進するため、国東半島県立自然公園計画の見直しを行った。
6	企画振興部	野生生物モニタリング事業	継続	3,254	県内の希少野生動植物の生息・生育状況を調査し、レッドデータブックの見直しを行った。
7	企画振興部	自然環境保全管理費	継続	2,333	自然公園の管理、野生動植物の保護等を実施した。
8	企画振興部	自然公園施設維持管理事業	継続	1,000	久住山避難小屋トイレの維持管理を実施した。
9	生活環境部	温泉対策事業	継続	3,909	温泉採掘等許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会を開催した。 【取組状況】 温泉部会開催回数6回、許可件数:新規22件、代替20件、増掘5件、動力29件
10	生活環境部	おおいた里海・水環境保全事業	継続	4,131	類型指定のための生物調査を行うとともに、観察会等の啓発活動を行った。
11	商工労働部	県産竹材利用促進事業	継続	2,390	県産竹材の新たな需要開拓に繋げるために、5名の竹材利用技術者の養成研修を実施。また、創業間もない竹工芸家3名の創業支援（貸し工房）を行い、荒廃竹林の竹材の新たな利用促進について検討し、開発の方向性を探った。
12	農林水産部	農地・水・環境保全向上対策事業	継続	161,056	県土の保全機能を有する農地や農業用の水路・道路等の適切な維持管理を図るため、農家と住民による草刈り等の共同活動に対し支援した。(493組織、取組面積15,868ha)
13	農林水産部	農業用水水源地域保全対策事業	継続	2,500	農業生産地域の水源地域において良質な農業用水の安定的な供給等に資する森林整備を実施するための調査を実施した。また、水の恩恵を受けている下流地域の農業者や地域住民等が水資源を取り巻く現状や課題について理解を深めるための普及促進活動に対して助成した。
14	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業	継続	496	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定した。
15	農林水産部	地域水ネットワーク再生事業	継続	6,918	地域の生物多様性、水質、景観、生活環境等を保全するため、環境用水や防火用水等の新たな用水を取得し、農業用水路等において年間を通じた適量の水の流れを再生させ、併せて水質を浄化するための施設整備や用水の利活用に必要な施設整備に対して助成した。(中津市荒瀬地区で実施)
16	農林水産部	いきいき林業者活動支援事業	継続	10,967	間伐等の森林整備を行うための林業機械のリース料を助成するとともに、林業架線集材技術を継承するための研修会を実施した。
17	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業	継続	99,836	イノシシ・シカ等による農林作物被害の軽減を図るため、防護柵の設置や捕獲報償金等に要する経費に対して助成した。また、鳥獣害対策専門指導員(2名配置)や鳥獣害対策アドバイザーを養成(H22:84名、累計で311名認定済み)し、被害集落に対する指導・助言や相談活動等を実施した。
18	農林水産部	森林シカ被害防止対策事業	継続	80,848	シカによる森林被害の軽減を図るため、防護柵等の設置に要する経費、個体数調整のための捕獲を進めるための捕獲報償金に対し助成した。また、囲いかな等によるシカ捕獲を研究し、低コストで効果的な囲いかなを改良・開発し普及促進を図った。

平成22年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
19	農林水産部	美しい里山づくり推進事業	継続	11,050	荒廃している里山林を対象に地区自治会等が中心となって、里山林整備や里山資源の新たな利活用等の取組みを支援し、活力ある美しい里山づくりを推進した。
20	農林水産部	遊び学ぶ森林づくり推進事業	継続	7,407	身近な子どもの森の整備や、NPO等による森林体験活動を支援した。
21	農林水産部	おおいた竹林再生モデル事業	継続	69,575	主要観光地周辺や幹線道路沿線における荒廃竹林の伐採・整理及び伐採竹材の有効利用を図り、森林環境の保全と良好な景観を確保した。
22	農林水産部	環境緑化推進事業	継続	2,276	緑豊かな住みよい県土を創造するため、第4次大分県緑化基本計画に基づき、総合的に環境緑化を推進した。
23	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	6,197	緑豊かな住みよい県土を創造するため、大分県環境緑化条例に基づき緑化に関する知識の普及及び意識の高揚を図るとともに、県民に緑化に関する活動を助長するため、緑化苗木の生産及び県民の要請に応じて技術指導等を行った。
24	農林水産部	公共施設等緑化事業	継続	1,798	大分県環境緑化条例に基づき、県民の利用度の高い公共施設等の緑化事業を実施した。
25	農林水産部	造林事業 (保育間伐推進緊急対策事業)	継続	438,000	3～7齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を高め、健全で活力ある森林の維持を図った。
26	農林水産部	造林事業（再造林促進緊急対策事業）	継続	68,328	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%高上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図った。
27	農林水産部	再造林促進事業	新規	148,840	林業経営適地内で、植栽本数を減らし低コストで再造林を実施する森林所有者に対し上乗せ助成を行い、林業の持続的な経営と森林の公益的機能の回復を図った。
28	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業	継続	732,424	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導した。
29	農林水産部	山・川・海連携の森林づくり事業	継続	4,350	漁場環境をより豊かなものにするため、溪河畔林、ダム周辺等の荒廃森林を県民参加のもとで整備することにより、山・川・海の連携を推進するとともに、県民の森林づくりに対する意識の高揚を図った。
30	土木建築部	県産木材有効利活用促進事業	継続	4,000	県産木材を、土木建築部発注の土木工事に活用し、広く県民に効果を周知（＝展示）することにより、国・市町村の工事や民間工事への需要拡大、さらには、資材制作者が進める販路形成やコスト縮減を支援した。これまで、道の駅「かみつえ」（H18）、道の駅「いんない」（H19）JR亀川駅前（H20）大分スポーツ公園（H21）の木製ガードレールや木製横断防止柵に県産木材を活用した。平成22年度は、佐伯市青山の河川プール付近で実施している県道佐伯蒲江線の道路改良工事において、県産材を活用した丸太伏工を設置した。
31	土木建築部	河川海岸維持管理	継続	61,208	地域のボランティア団体等を担い手にして、市町村へ河川の草刈り清掃の委託を実施する。草刈り委託は大分市を除く市町村で実施した。不法投棄物の処理については大分、玖珠で実施した。
32	土木建築部	河川海岸改良費（里の川整備事業）	継続	5,000	河川管理者、市町村、市民（NPO、川づくり活動団体等含む）の協働と役割分担による河川環境の改善、再生を行い、川づくり（維持管理含む）における河川管理者と市町村、市民との協働の仕組みづくりを行った。玖珠土木事務所にて委託事業実施。
33	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	210,471	台風、高潮、波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と国東半島における重要な幹線道路である国道213号の通行確保といった効果が得られる。国東市安岐海岸にて人工リーフ施工。
34	土木建築部	きれいな川づくり推進事業	継続	5,688	地元住民団体等が実施する河川美化活動などの総合的な河川管理活動を支援した。また、8月22日、9月5日に大分市田ノ浦ビーチで小学生を対象にした海辺や河川等に関する勉強会を実施した。
35	土木建築部	緊急雇用河川環境美化事業	継続	1,788	河川部では、ゴミくずの投棄、あるいは雑草の繁茂により、施設の景観や利用等の悪影響を与えている。これらを常時、広範囲にわたって回収することは難しく、対応に非常に苦慮している。こうした問題を解消するため、除草や清掃による環境美化を行うとともに、離職者の生活を緊急的に支援した。大分土木事務所にて委託事業実施。
36	土木建築部	生活排水きれい推進事業	継続	693	生活排水による河川等の水質汚濁を防止するための啓発活動を実施した。県下のNPO及び公益法人等に事業案を公募し、事業実施を委託して広く啓発活動の展開を図った。
37	土木建築部	道路環境整備事業	継続	1,403,467	道路の草刈り清掃、街路樹の剪定等を実施した。（一般道路街路樹管理、草刈り、空港道路環境整備、別府一の宮線環境整備）

平成22年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
38	土木建築部	港湾管理	継続	17,526	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施した。
39	土木建築部	緊急雇用港湾環境美化事業	継続	20,226	離職者の緊急支援を目的とする「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の活用により、中津港、別府港、大分港、佐伯港の港湾区域内での漂着ゴミの除去や緑地の草刈り・清掃等を実施する。
40	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	1,536	違反広告物の簡易除却を定期的に行う等、屋外広告物の指導・取締りを行った。
41	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	184,502	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図った。別府港および大分港にて事業実施。
42	土木建築部	砂防修繕事業	継続	3,838	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈を実施した。
43	土木建築部	海岸環境整備事業（港湾）	継続	166,491	浚渫土砂・公共残土受入れの護岸を整備することにより、港湾環境の向上を図った。
44	企業局	ダム濁水対策事業	継続	7,418	北川ダムの濁水問題の対策として、佐伯広域森林組合が行う植林事業への支援を行った。
(44事業)		小計		3,984,133	

2 循環を基調とする地域社会の構築

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	1,738	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導を行った。
2	福祉保健部	医療関係行政指導事業	継続	227	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導を行った。
3	福祉保健部	薬務取締事業	継続	102	毒劇物・医薬品・医療機器関係施設に対する立入検査を行い毒物劇物等の適正使用及び管理の指導を行った。22年度立入検査施設数は18件（目標20件）、研修会4回（目標4回）。
4	福祉保健部	社会福祉施設整備事業	継続	163,448	社会福祉施設において、ソーラーの設置等、環境に優しい施設整備を指導し、快適な生活環境を提供する施設づくりを行った。
5	生活環境部	水道水安全確保推進事業	継続	35,931	安全な飲料水を確保するための小規模水道等の公営化や未普及地域の水道施設整備並びに水源確保のための地下水試掘を行う市町村に対し助成した。
6	生活環境部	水質保全対策事業	継続	30,158	河川や海域などの公共用水域と地下水の水質汚濁の状況を年間を通じて計画的に調査し、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場に規制、指導等を行った。
7	生活環境部	特殊公害対策事業	継続	2,677	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査をはじめとする騒音・振動・悪臭対策を講じる。また、自動車騒音常時監視調査及び航空機騒音調査を実施した。
8	生活環境部	大気保全対策事業	継続	25,431	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施した。
9	生活環境部	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行った。	継続	15,615	
10	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	1,713	有害大気汚染物質について、県内4定点でのモニタリング調査やPRTR法に基づく事業者からの届出の受理等を行った。
11	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	23,417	放射能・化学物質等の残留性調査、酸性雨モニタリング調査等を実施した。広域総合水質調査測定業務を実施した。
12	生活環境部	石綿健康被害救済基金拠出事業	継続	13,960	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき創設された石綿健康被害救済基金に対し拠出を行った。
13	生活環境部	地域給水施設整備支援事業	特別枠 継続 一部新規	10,559	小規模集落の飲料水確保に向けた調査・研究を行う。また、小規模集落のモデル地区において、水確保に関する課題を解決するため、集落の現状にあった給水施設の整備を行う市町村に対して支援した。
14	生活環境部	光化学オキシダント等緊急対策事業	継続	8,820	光化学オキシダント未観測地域のモニタリング調査を行う。九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行うとともに、最新の大気環境の監視データをホームページに掲載した。
15	生活環境部	緊急雇用水道情報整備推進事業	継続	14,000	県内水道事業等の台帳を調整、電子化するとともに、小規模集落など水道未普及地域の飲用井戸等の現地調査を行い、位置情報とあわせ基礎情報のデータ整理を行った。
16	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	197,276	産業廃棄物税の税収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行った。

平成22年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
17	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業	一部新規 継続	125,809	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行った。②投棄者不明で地域的美観を損なう比較的小規模な不法投棄廃棄物の撤去を行った。③不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行った。④監視カメラ等による不法投棄防止重点監視対策を行った。⑤マニフェスト交付状況報告書により、排出処理状況を把握し、産業廃棄物の減量化等の目標の進行管理を行った。⑥県内の廃棄物の減量その他適正な処理に関する「廃棄物処理計画」を策定した。⑦最終処分場設置者等への監視・指導の強化を図るため、各処分場の残余容量を調査した。⑧生活環境の保全を図るため、放置産業廃棄物の撤去等を行政代執行により実施した。
18	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業	継続	37,829	①産業廃棄物監視員（嘱託10名）を5保健所に配置した。②産業廃棄物処理業者、排出事業者への立入調査等を行った。
19	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業	継続	1,641	新聞広報を通じて、県民に廃棄物の不法投棄防止や排出抑制・再生利用の必要性を呼びかけた。
20	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	継続	6,377	産業廃棄物処理施設の周辺住民の不安を解消するため、処理施設設置者が施設周辺の環境整備を行う経費を補助した。
21	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	77,860	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てた。②県外排出事業者への立入調査を行った。③県外産廃を受け入れる県内処理施設の調査を行った。④県外専門産業廃棄物監視員（嘱託2名）を廃棄物対策課に配置した。⑤最終処分場へ監視カメラを設置した。
22	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業	継続	19,230	PCB廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を支援するため、PCB廃棄物処理基金への拠出を行った。
23	生活環境部	廃止最終処分場実態調査事業	継続	3,165	過去に廃止された最終処分場の位置、現状等の調査を行った。
24	生活環境部	森と海とつなぐ環境保全推進事業	継続	1,553	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行った。
25	生活環境部	緊急雇用浄化槽適正管理推進事業	継続	14,280	単独処理浄化槽設置状況について現地調査を実施した。
26	生活環境部	雇用再生不法投棄監視体制強化事業	継続	20,475	夜間、休日の不法投棄パトロールを民間の警備会社への委託により実施し、不法投棄の未然防止を図った。
27	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,737	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている（社）別府湾をきれいにする会に対し支援を行った。
28	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	1,383	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施した。
29	生活環境部	海岸漂着物地域対策推進事業	新規	4,368	①海岸漂着物対策を推進するための地域計画を策定するため、漂着物等の調査等を実施した。②海岸管理者等が実施する海岸漂着物等の回収・処理経費を補助した。
30	生活環境部	3R普及推進事業	新規	1,078	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環型社会の構築に向け、また、3Rを通じて温暖化対策に貢献していくため、レジ袋無料配布中止の取組を更に推進するとともに、広報媒体の活用により3Rの必要性について県民に周知を図った。また、廃棄物を原料とするリサイクル認定製品の利用拡大を図るとともに、貴重なレアメタルを含有する小型電子・電器機器の回収の可能性を探るため関係機関による連絡会議を開催した。 ・レジ袋無料配布中止の推進 協定参加事業者:30事業者221店舗 マイバッグ持参率:84.6%（平成23年1月）
31	農林水産部	GAP導入プロジェクト推進事業	継続	13,599	より安全で、安心できる農産物づくりを推進するため、生産者自らが農産物の安全管理等を工程ごとに実施するGAP手法の導入を進めた。また、GAP手法導入の指導者研修会等を実施した。
32	農林水産部	環境にやさしい農業推進事業	継続	9,482	環境負荷の低減と安全・安全で環境と調和のとれた県独自の特色ある農業を推進した。有機農産物やe-naおおいた農産物の生産拡大・流通促進を図るとともに消費者への理解を促進し、消費拡大を図った。
33	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	4,490	土壌の維持管理を適正に行うために土壌汚染対策の検討、土壌診断体制の整備、土壌管理に対する指導を実施した。
34	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	455	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行った。
35	農林水産部	漁場環境保全推進事業 (漁場クリーンアップ事業)	継続	760	市町村が行う海浜等における廃棄物の回収、漁獲物に混じって水揚げされるごみの処理及び漁業に被害を与えるサメ等有害動植物の駆除等を支援する。22年度は事業実施予定の2市と事業実施についての打合せを行い、うち1市では6月から有害動植物の除去事業を実施した。

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
36	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	299,738	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上及び未着手事業の早期着手を図った。 H22予算額 139,158千円 H17.18.19.20.21債務負担額 160,580千円
37	土木建築部	下水道県過疎代行事業	継続	132,356	財政力、技術力が十分でない過疎市町村に代わって、終末処理場等の根幹的施設を県が建設するもので、平成4年度以降、7市町村で事業を実施し、うち6市町村で供用を開始している。平成22年度は中津市(山国処理区)での事業を実施した。
38	土木建築部	農業集落排水事業	継続	30,894	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備した。
39	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	11,637	漁村の生活環境の改善と漁港及びその周辺水域の水質保全に資するため、漁業集落排水施設を整備した。
40	土木建築部	既設営営住宅改善事業 (全面的改善事業)	継続	237,034	公営住宅のストックの居住水準の向上と総合的な活用を図るため、建て替えばかりではなく、既存ストックを有効活用する全面的改善によるストック整備を推進した。(平成22年8月より工事着手) H22予算:237,034千円 H23債務負担:59,461千円
41	土木建築部	離島港湾環境整備事業	継続	25,342	浚渫土砂・公共残土受入れの護岸を整備することにより、港湾環境の向上を図った。
42	企業局	ダム湖水質保全対策事業	継続	13,845	ダム湖の水質保全対策として、芦川ダムではアオコ対策について検討を行うとともに、北川ダムでは関係団体と共同で環境保全のための啓発活動に取り組んだ。
(42事業)		小 計		1,652,489	

3 地球環境問題への取組の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	福祉保健部	医療提供体制施設整備事業 (地球温暖化対策施設整備)		5,480	空調設備等を改修することにより、病院における地球温暖化対策の取組を推進する。(空調設備改修を単年度事業から3か年事業(分割)に変更)
2	企画振興部	滞在でのんびり・広域でよくばり観光推進事業(電動アシスト付き自転車実証実験)	特別枠	1,620	県内宿泊客の増加や長期滞在の促進を図るため、電動アシスト付き自転車実証実験を実施した。
3	企画振興部	公共交通ICカードシステム整備支援事業	特別枠	54,766	公共交通利用者の利便性向上や道路交通の円滑化を図るため、大分県府市内のバス事業者が実施する公共交通ICカードシステムの整備に対し助成した。
4	企画振興部	パークアンドライド促進事業	継続	2,000	自家用車から公共交通機関への転換を促進し、渋滞の緩和や二酸化炭素排出量の軽減を図るため、パークアンドライド駐車場を整備する民間事業者又は市町村に対して助成する。
5	生活環境部	CO2削減認証制度促進事業	特別枠 新規	8,725	家庭や事業所におけるCO ₂ 削減実績を県が認証する制度の普及により、省エネ設備導入や省エネ行動を促進し、本県のCO ₂ 排出量の削減を進進する。また、省エネ設備導入等が排出量取引につながる国内クレジット制度等の活用について調査を行い、申請事例の創出に向けた支援を行った。
6	生活環境部	低炭素・グリーン社会構築事業	特別枠 継続	248,244	地球温暖化対策等、喫緊の環境問題を解決するために国の補助金を受け入れ、CO ₂ 削減モデル事業として市町村施設のLED照明や太陽光発電設備の整備等複合的な省エネ改修に補助した。(日出町上水道浄水場)また、家庭における住宅用太陽光発電と省エネ機器の複合的導入及び事業所における省エネ設備の複合的導入に対し補助を行うなど、家庭、業務、運輸部門におけるCO ₂ 排出量の削減を図るとともに、2011年度以降の新たな大分県地球温暖化対策地域推進計画を策定した。
7	商工労働部	次世代エネルギー導入促進事業	特別枠	9,575	大分県新エネルギー産業化研究会における太陽光発電に関する研究成果の実用化に対して支援(1件)。県庁内に自然エネルギー施設を紹介するインフォメーションコーナーを設けるとともに、太陽光や地熱、風力などの自然エネルギーを実感できる県内のモデル的な発電施設を見学するバスツアー等を実施(2回)した。
8	農林水産部	小水力発電推進事業	特別枠	3,022	農業水利施設を活用した小水力発電の推進に向けて、農業水利施設を有する市町村及び土地改良区への普及啓発を図った。
9	農林水産部	小水力発電施設整備事業	新規	60,450	農業水利施設を活用した小水力発電施設の新設・更新を実施した。(由布市元治水地区及び豊後大野市大野原地区で実施)
10	農林水産部	県産材販路拡大トライアル事業	継続	10,614	県産材の需要拡大を図り森林整備を促進するため、輸送コストとCO ₂ の削減が可能な遠距離鉄道貨物輸送を推進するとともに、スギ丸太の低質材や内装材等を海外へ輸出する取組を支援した。

平成22年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
11	農林水産部	県産材需要拡大総合対策事業 (県産木づかい住宅支援事業)	継続	5,218	県産材の需要拡大を図るため、県産材を多く使用して木造住宅を建設する工務店の取組を支援した。
12	農林水産部	林業再生県産材利用促進事業 (公共施設等県産材利用促進事業)	継続	43,498	公共事業の県産材による木造化、内装の木質化により県産製材品の需要拡大を図った。
13	農林水産部	森林環境保全推進事業	継続	302,495	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に制定された森林環境税の収収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立てし、収収の一元的な管理を行った。
14	農林水産部	県民総参加の森林づくり推進事業	継続	10,906	森林の重要性についての広報や、森林づくり大会の開催などにより、県民総参加の森林づくりの気運を醸成した。
15	農林水産部	森林づくりボランティア推進事業	継続	15,678	森林づくりのボランティアの段階に応じた技術研修会の開催や、関連情報の提供、参加者への活動支援物品の交付を行い、県民の森林づくりボランティア活動を推進した。
16	農林水産部	新たな育林技術研究開発事業	継続	5,610	森林環境の保全を目的とした低コストで効果的な森林の育成管理技術等についての研究開発を支援し、新たな森林づくりを推進した。
17	警察本部	交通安全施設整備事業 (LED化事業)	継続	161,158	交通信号灯器を省エネ型の発光ダイオード(LED)式のものに切り替える。平成22年度は車両用117箇所、歩行者用27箇所の灯器を切り替えた。
18	病院局	屋上緑化事業	継続	125	大分県立病院本館の3階の院長室、事務局等の窓辺にニガ瓜を植栽し、執務室の室温環境の低下を図った。
19	病院局	太陽光発電装置の設置	継続	18,327	大分県立病院本館2階の屋上に太陽光発電のソーラーパネルを設置した。H22.9～H23.5.19の間に21.619Kwhの発電があった。
20	病院局	Hf蛍光灯照明器具、LED照明器具の 改修工事	継続	29,662	4階～8階の各病棟、ナースステーション、処置室、廊下等の照明をHf蛍光灯へ変更し、1階、2階のトイレ、誘導灯等をLED灯へ変更した。
21	病院局	無影灯改修工事	新規	13,475	9つある手術室の无影灯をLED蛍光灯へ変更し、エネルギーの省エネを図った。
注) 太陽光発電、照明器改修の事業は、21年度からの繰越額					
(21事業)	小 計			1,010,648	

4 環境産業の育成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	商工労働部	中小企業金融対策 (環境保全対策資金)	継続	15,128	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設を設置する中小企業に対する融資残高に応じた貸付原資を金融機関に預託した。
2	商工労働部	環境・エネルギービジネス集積促進 事業	継続	4,383	平成18年8月に設置した大分県新エネルギー産業化研究会において、企業間や産学官の連携によるワーキンググループで取り組む、新エネルギーの事業化のための研究開発に対して支援(1件)。
3	商工労働部	省エネルギー等導入促進事業	継続	30,367	中小企業が行う省エネ設備導入に対して支援(12件(内訳)単独4件、複合的又は一体的8件)。省エネルギー対策に取組む又は取組もうとしている県内企業者等を対象に、「省エネ診断にみる中小企業のための省エネルギー」をテーマに省エネルギーセミナーを実施。
4	商工労働部	循環型環境産業創出事業	継続	20,987	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、環境ビジネス情報の発信、環境ビジネス支援セミナー(2回)の開催及び開催産学官による研究開発(5件)を支援。
5	商工労働部	次世代エネルギー導入促進事業	特別枠	9,575	大分県新エネルギー産業化研究会のワーキンググループで開発した太陽電池応用製品の実証化を支援するとともに、次世代エネルギーパークのPRなどを通してエコエネルギー導入促進に向けた普及啓発を図った。
6	商工労働部	提案型技術開発受託研究事業 (油流出事故回収物の微生物分解処理の 普及)	継続	4,806	スギ樹皮製油吸着材による油流出事故回収物の微生物分解処理技術を全国的に普及させるために、以下の内容を実施した。 ・山口地域の事業化に必要な設備改修の設計を指導し(4月、8月)、改修完了(1月) ・山口地域の事業化取組みと設備を紹介するシンポジウム・視察会を実施(1月) ・岐阜県において油分解のデモ試験を実施(8月～3月) ・北海道、岩手県、富山県、栃木県でのデモ試験結果を基に事業化への課題を検討
7	商工労働部	太陽電池産業集積促進事業	特別枠	29,069	県内に集積する半導体関連企業の技術力を活かし、太陽電池産業への新規参入を図るため、関連技術の応用開発に取り組む地場企業に対し助成。 平成22年度は、6月11日に、2件の研究開発案件を採択した。 ・(株)デンケン 太陽電池セルテスターの研究開発 ・エステイケイテクノロジー(株) 太陽電池基盤搬送システムの研究開発

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
8	商工労働部	省エネ・高効率型産業創出事業	特別枠	10,269	省エネ・高効率型産業創出に資する電磁力応用機器開発を目指す地場企業を主体とした産学官による研究開発及び可能性調査の助成先の公募を行った。その結果、小型マイクロ水力用の発電機システムの研究開発と電磁応用技術を使った酸素濃縮機開発の調査・研究に対し助成。
9	農林水産部	環境改善型複合養殖実証事業	継続	2,699	魚類養殖場において、海藻養殖によりチッソとリンを吸収させ、生産した海藻を餌として、ヒラメ養殖場でアワビとの複合養殖を行った。
(9事業)		小 計		127,283	

5 すべての主体が参加する地域社会の形成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	広報活動費	継続	130,885	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行った。
2	福祉保健部	福祉ボランティア活動活性化事業	継続	3,062	平成20年度にボランティア協力校として指定した学校に対して活動費を助成した。協力校は、ボランティア活動の一環として、環境美化活動等に取り組んだ。(指定校数25校)
3	福祉保健部	老人クラブ助成等事業	継続	33,000	独居高齢者への一声活動(友愛訪問活動)や清掃奉仕、児童の登下校時の見守り等の地域見守り活動やスポーツ活動など、県内1,636老人クラブの活動費を助成した。
4	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業(民間児童館活動事業)	継続	45,854	民営の16児童館の活動費を助成する。うち11児童館が地域活動の一環として空き缶拾いや清掃活動、花いっぱい活動等の環境美化活動に取り組んだ。
5	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業(地域組織活動育成事業)	継続	6,150	17市町村68母親クラブの活動費を助成する。うち33クラブが廃品回収、清掃奉仕、花いっぱい活動等の環境美化活動に取り組んだ。
6	生活環境部	次代を担うエコキッズ育成事業	継続	1,171	子どもたちに対し、地球温暖化問題や二酸化炭素の吸収源としての森林機能について、野外体験活動を通じて学んでもらい、環境に対する意識の高い人材の育成を図った。 【実施状況】 委託先:NPO九州・自然エネルギー推進ネットワーク8月～1月に県内4か所において野外体験活動を実施
7	生活環境部	水環境保全ネットワーク化促進事業	継続	2,625	第1回アジア・太平洋水サミット開催により高まった県民の環境保全活動に対する意識をさらに向上させるとともに、NPO、大学、企業などの連携強化による水に関する知の集積と情報発信を行った。
8	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業	継続 一部新規	3,614	県民会議・実施本部を4月に開催したほか、子ども県民会議の委員を公募し、環境学習や環境関連施設の見学、地域の環境活動への参加などの取り組みを行い、10月には、子ども委員たちが意見発表を行った。また、ごみの減量化やりサイクルなどの活動を企画・実践する「ごみゼロおおいた推進隊」を新たに10団体(合計140団体)任命し、活動の支援を行った。
9	生活環境部	ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業	継続	5,652	県民総参加の取組として夏至の日と七夕に「夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)」を行い、事業所2,636施設が参加した。また、8月1日の「環境美化の日」を中心として「県民一斉ごみゼロ大行動」を実施した。年間を通じて省エネ・省資源型ライフスタイルを実践する「四季折々キャンペーン」では、春の緑のカーテン、夏の打ち水の取組についてキャンペーンを展開した。また、緑のカーテンは、県庁舎に設置し広報するとともに、フォトコンテスト及び巡回写真展を開催。秋のエコクッキング、冬のエコ暖ライフについて啓発を行った。また、12月には冬のキャンドルナイトキャンペーンを実施した。
10	生活環境部	地域環境保全協働推進事業	新規	9,814	大分県地域環境保全基金へ寄附されたレジ袋無料配布中止の取組による収益金を、地域での環境保全活動や環境教育等に活用することにより、環境保全活動に自主的、継続的に取り組む人材の育成を推進し、レジ袋無料配布中止の取組への県民理解の一層の浸透を図った。 ※基金積立分13,738千円除く ・地域の環境保全活動を行う県内の団体に委託し、森林整備や環境学習などを実施(19団体) ・就学前幼児向け環境劇の公演(9月～1月、19の幼稚園・保育所で公演) ・小中学生を対象にした環境学習教材DVDを製作 ・環境教育アドバイザー派遣(2月までの実績:71件、受講人数3,440名)
11	土木建築部	道路愛護ボランティアサポート事業	継続	16,000	道路愛護団体(ボランティア団体や地元自治会等)の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、団体に対する活動の表彰及び活動奨励金の授与などを実施した。

平成22年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
12	教育庁	森林環境学習指導者養成・スキルアップ事業	継続	111	親子や子どもたちを対象とした森林環境学習プログラムの企画・運営・指導に主体的に参画することをとおして、地域や学校において環境学習を推進する指導者の能力の向上を図るとともに、効果的な学習プログラムを作成し、普及を図った。 ○会場:社会教育総合センター九重青少年の家 ○森林環境学習指導者養成セミナー ・1回実施(5/29 13名受講) ・森林環境学習の意義と課題、アクティビティーの体験、プログラムの振り返りと分析、アクティビティーのプログラム化と試行等 ○森林学習指導者スキルアップセミナー ・4回実施(8/21、9/4、10/9～11、11/27 各21名受講) ・フィールド調査、プログラム企画・立案、プログラムの運営と指導、プログラムの評価、プログラムの修正と改善、完成プログラムの発表と振り返り等
13	教育庁	森林体験学習促進事業	継続	1,857	①小・中学校6校(推進校)において森林体験学習を実施した。(宇佐市内北部小、津久見市青江小、豊後大野市立三重第一小、日田市立高瀬小、大分市王子中、竹田市直入中) ・4月12日(月)～30日(金)の間、6校へ義務教育課が出向き事業説明会を実施 ・各学校で年間を通した森林環境学習及び森林環境保全活動の計画及び実施、特に外部人材を活用した森林体験活動を実施(森の先生等外部講師の活用) ②森林体験学習推進会議を開催した。 ・専門家の助言を受けながら、森林体験学習のあり方について検討 ・第1回推進会議 7月29日(木) 10:00～15:30 講義及び協議 (各校担当者が5月～7月の取組状況を報告、意見交換、専門家から助言) ・第2回推進会議 2月15日(火) 13:30～16:00 報告及び協議 (各校の取組をまとめたホームページ原稿を審議、専門家から助言・総括)
(13事業)		小 計		259,795	

6 基盤的施策の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	生活環境部	環境保全対策事業	継続	4,088	大分県環境審議会を開催するほか、環境白書の作成及び県独自の環境マネジメントシステムを試行した。 【取組状況】 ・新たなマネジメントシステムの導入について、部長会議において協議するとともに、各部局と導入に当たっての問題点について意見交換を行った。 ・エコおおい推進事業所の新規登録件数:8件(登録事業所数…1,039事業所)
2	生活環境部	環境保全対策事業 (環境管理システム導入促進事業)	新規	828	中小企業をはじめ全ての事業者が、主体的・継続的環境負荷の低減を図る取組を実施するための環境マネジメントシステムの構築を支援した。 【取組状況】 中小企業を対象に、県内6会場においてセミナーを開催(出席数:111社、137人)
3	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	1,417	環境影響評価条例等に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行った。 【取組状況】 技術審査会開催回数:4回、集積場建設に係る実施計画書及び発電所建設に係る方法書の審査を実施。
(3事業)		小 計		6,333	

総計

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
132事業		総 計		7,040,681	